

就任にあたって～ 消防防災力の最大化へ 向けて



消防庁次長 澤田 史朗

7月12日付で消防庁次長に就任しました。

私は、岐阜県出身で、栃木県、群馬県、滋賀県の勤務経験があります。消防庁は総務課長時代から3年ぶり。前職は、内閣官房内閣審議官(事態対処・危機管理担当)でした。まず、その時のお話をします。

職務の一つは、総理官邸地下にある危機管理センターで、緊急事態発生時の初動対応を行うことです。例えば、最大震度6弱以上(東京23区5強)の地震が発生すると数分後にはセンターに官邸対策室を立ち上げ、内閣危機管理監をトップ、各省庁の危機管理責任者(局長級)から構成される「緊急参集チーム」(通称「キンサン」)が自動的に招集され、30分以内には会議が始まります。消防庁からは次長が参画しますが、そこでは情報収集・集約・分析と政府全体の対応を協議し、決定します。

言うまでもなく、発災直後には「災害の規模感」の把握が最重要です。被害情報が集まりにくい初動時に最も頼りになるのが、全国各地の消防本部から消防庁を通じてセンターに届けられる「119番情報」。また、消防防災ヘリなどから送られてくる「ヘリテレ映像」もセンター大画面に映し出され、関係省庁に共有されます。

これらを手がかりとして、緊急消防援助隊のほか、自衛隊や警察、海保なども、被災地の都道府県知事からの要請があれば、直ちに応援出動できるよう派遣準備に取りかかります。

災害対応時の多忙極める中、消防本部や地方自治体の皆さんから提供いただいている情報は、政府の災害対応方針を決める際の、大変重要な役割を担っています。皆さんの情報があってはじめて、政府もしっかりとした災害対応が可能となるのです。

なお、令和5年度予算の概算要求において、消防隊や消防団が災害現場で撮影した映像を、国や地方自治体、消防機関で共有できるシステムの構築も盛り込みました。今後、災害対応で大きな力となることと思います。

このほか、マイナンバーカードを活用した救急業務、指令システムの高度化、消防団員のドローン活用、消防用設備等への新技術導入などなど、DX推進がてんこ盛りです。

消防に対する国民の要求は今後ますます大きくなります。人的資源に大きく依存している消防が、その期待に応えていくための鍵はDX推進にあります。幸いにしてこの点、伸び代がとても大きく、大いに知恵をしぼり、消防防災力の最大化へ向け、汗をかいていきたいと思っています。

いまから5年前になりますが、消防・救急課長時代は、糸魚川火災、埼玉の倉庫火災などをうけ警防業務見直しや、消防広域化推進期限の延長のほか、パワハラ対策、女性活躍、消防職員委員会など課題山積みで多忙な毎日でした。

しかし、だからこそ霞が関に籠もるのではなく、地域に出掛けて現場の声を聞こうと、職員とともに、全国を飛び回りました(だから更に多忙だったのですが(汗))。全国の消防長や隊員から直接、生の話を聞くことができました。

この度、消防庁次長という大役を仰せつかり、身の引き締まる思いですが、現場主義の精神を忘れず、粉骨砕身邁進してまいります。どうぞよろしくお願いします。